

上士幌町人口ビジョン・総合戦略（案）の意見提出に対する回答

【意見1】 P 3 7 ①自然増減

合計特殊出生率が2.62としているが、夫婦の理想子ども数と予定している子ども数、実際の子ども数とはギャップが大きいという説明を10/9開催の道民カレッジ連携講座で説明あり。特に実数の少ない本町は統計的にも誤差があると思いますので、最大値をつかわず、下方修正に向けた再調整も必要と思います。

【回答1】

ご指摘いただいた、夫婦の理想の子ども数と実際の子ども数は大きな差があるという点は、まさに人口減少に向かう大きな要因の一つであるという認識にあり、そうした将来への希望をかなえられない社会の現状に対して、総合戦略において対策を講じる必要性があると考えています。

本町は、人口変動にかかわる自然増減のうち、特に子育て支援策を継続的に実施しており、人口を増加させるという量的な効果に併せ、子どもを産みたい人がその希望通りに子どもを産み育てられる地域社会や生活環境の実現に向けた質的向上も、その成果として重要であると考えます。

人口ビジョンおよび総合戦略は、今までの推移を踏襲した先にある予測ではなく、将来に展望を持てる社会の実現に向けた目標設定とその実現方策と位置づけています。このことから、理想を目標として掲げ、地域が一体となってその実現に向けた頑張りを示すことが、「いつまでも住みたいと思えるまち」を目指す行政の姿勢として、望ましいと考えています。

.....

【意見2】 P 2 3

充足度低の回答にある、仕事を含めた充足度数が低いことの改善がないと人口維持は困難という意識でビジョンの対応をすべき

【回答2】

アンケート調査において、「働きがいのある仕事がある」という項目の充足度が低い点について、総合戦略における対策が必要という認識にあり、総合戦略として対応する施策を設定しています。

「働きがい」の意味合いは個人の価値観に関わって画一的なものではなく、例えば給与・待遇などの側面のほか、仕事の内容、経験や研修等による技術・スキルの向上、職場の人間関係といった側面においても、想定されます。

給与面については、総合戦略に掲げる5つの基本目標のうち「1.地場産業で地域の活力を生み出すまち」において、各産業が抱える課題解決に向けた振興策として、地域経済の底力を向上するために行政が果たすべき支援策を盛り込み、中長期的な取り組みを行います。

さらに、事業者ヒアリング調査においては、18歳以下の子どもを育てている就業者ひとりあたりの所得が305万円という結果が抽出されておりますが、全国調査に比較して若干少ないという結果となっていることから、大都市圏との賃金格差を縮小する上で、かねてより、子育てにおける経済的支援（こども園の無料化、高校生世代までの医療費の無料化、子育て世帯対象の住宅建設費用助成等）を行ってまいりました。今後も、基本目標「2. 子育て

てと教育の充実したまち」に掲げた施策および事業によって、さらに子育て世帯に向けた経済的支援策の拡充を図りながら、継続して取り組んでまいります。

また、待遇に関しては、民間事業所等において、特に子育てと就業の両立に向けた就業制度（育児短時間勤務等）の導入を促す施策を盛り込んでおり、まず当初の取組として、民間事業所における就業環境整備の必要性とその効果に対するご理解を促しながら、働きがいのある地域づくりに向けた施策を段階的に実施します。

加えて、仕事の内容や、技術・スキル向上の側面では、各産業分野における後継者育成、新規起業、資格者求人への充足、特に農業においては新規就農等、人材育成に対する行政としての支援を施策として掲げています。

.....

【意見3】 P 4 7

K P I を数値目標として検証（P D C A）することが原則となっていますが、ほとんどの項目にK P Iがないのが問題です。

【回答3】

内閣府による「地方版総合戦略の手引き」に重要業績評価指標（K P I）の設定に関する記載がある通り、客観的な判断を念頭に置いた数値化を基本に、また、例外的に定性的な指標がふさわしいと判断されたものについては数値以外の指標を設けています。

パブリックコメントに掲載した人口ビジョンおよび総合戦略は策定過程であり、10月末の策定完了に向けて拡充を図っている段階です。パブリックコメントとしてお寄せいただいたご意見等を含めて精査を深め、10月20日に開催される上士幌町総合戦略推進会議を最終として内容確定をする予定です。

.....

【意見4】 P 3 9

地域おこし協力隊の定住率が最高値で数値化されているが、将来的にみても不安定な仕事であり、除外的に考えるべきではないか

又、町内事業所ヒアリングによる人材募集についても、雇用条件や収入など将来性を加味した職業なのかを判断した数値とすべき。

現状、農業法人、福祉法人等に非正規的な人材が不足している状況です。

このことからP 4 0の転入超過は疑問です。

独自推計は4に近い数値に近いと思いますので、再チェックをして下さい。

【回答4】

ご指摘の通り、地域おこし協力隊の事業主旨は隊員の定住ではありませんが、総合戦略策定における重要な視点として、地域の特性を盛り込むことが求められていることから、本町に派遣された地域おこし協力隊員においては、非常に高い定住実績があり、この点に着目して、人口ビジョンに掲げた目標実現の可能性を検証するモデルとして、地域おこし協力隊による定住を取り上げています。

検証モデルにおいては、本町の実績に併せて、省庁によって検証された他市町村の事例も用いており、今後、地域おこし協力隊に代わる移住・定住人口の増加に向けた事業の導入も想定しています。人口ビジョン実現の可能性検証として、現在までに実績のある事業を事例として用いることで、住民皆さんをはじめとした当事者・関係者にとってイメージしやすい表現となるよう配慮しております。

事業所ヒアリング調査の実施においては、各事業所の経営内容にかかわる点も考慮し、具

体の事業所名や、事業所を特定できる内容について情報公開しないという条件をご提示し、各事業所から調査へのご協力をいただいております。以上より、ご指摘の点について、調査によって得られたデータをご提示した上で、回答をしかねる点について、ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

そのため、具体的な業種ごとの雇用形態別求人数等に関しては伏せさせていただきますが、調査対象とした事業所における人材募集件数には、臨時職員・パートならびに嘱託職員・契約社員等、ご指摘の非正規雇用も含んでいながら、公的職業案内制度による人材獲得が非常に困難であるという現状を背景に、そのほとんどが正社員としての求人を希望しているという結果となっています。

この点からも、事業所が求める人材確保において、人口減少が地域に及ぼす影響がすでに深刻な状況であることが伺え、その対策として総合戦略に掲げる「無料職業相談所の開設」等を中心に、行政としての支援を早急に行ってまいります。

P 4 0

独自推計については、策定過程において地域経済や行政機能への影響等を検討する中で、独自推計4を将来の人口規模とした場合に、地域経済や行政機能への影響が著しく大きいという判断に至っております。人口ビジョンおよび総合戦略の策定主旨において、地域社会の維持が困難となる数値を目標として掲げ、施策の成果をあえて低く設定することが行政としてあるべき姿ではないという判断をし、推進会議にお示しした上で、独自推計3の提案を行い、ご同意いただいております。

人口ビジョンおよび総合戦略の策定においては、実現が容易であることを根拠に目標設定を行うのではなく、人口減少が地域に及ぼす影響を最小限に食い止めるために、最大限に求められる努力を行うという意思表示を本町として盛り込んでおります。

.....
【意見5】

一般町民の政策要望が見受けられなく（機会 etc）残念です。

【回答5】

一般町民のみなさんにご協力いただいた全町民（成人）に向けた住民アンケート調査では、設問へのご回答のほか、自由回答にも貴重なご意見をお寄せいただいております。いただいたご意見は、課題内容によって分類・集計した上で、人口減少問題と地方創生に特に大きく関わるご意見を取り入れながら、総合戦略における課題設定や施策の基本的方向性を構築しております。

.....
【意見6】

総合計画との調整経過が見られないのでどう下位に位置づけているか不明

【回答6】

地方自治体における最上位計画として行政課題を幅広く網羅する総合計画に対し、総合戦略は、人口減少の抑制と地方創生に対して効果の高い施策に絞り込んだ内容となっております。

ご指摘いただいた総合計画との調整作業は、①行政内部で人口減少に対する危機感を共有した上で、②5つの基本目標を設定し、③人口減少抑制と地方創生において特に集中的に対策が求められる事業案の抽出に際して、第5期総合計画で実施予定の事業を含め各担当課で検討を行い、④各担当課と、人口ビジョンおよび総合戦略策定の所管である企画財政課との

間で、それぞれ複数回、理事者を含む協議を設けてきました。

総合戦略には総合計画に含まれない新たな事業も記載しており、さらに今後の実施過程においては、PDCAサイクルの一環として成果検証に基づく施策や事業の改訂を図りつつ、国等の支援策の活用を図りながら、適切な施策展開のもとに事業実施を行ってまいります。

.....

【意見7】

総合計画にない政策戦略がないと人口ビジョンとの差が大きくなります。

【回答7】

行政の最上位計画である総合計画においても、目標人口を掲げて施策を展開しており、人口減少問題および地方創生は、本町において外すことができない行政課題です。

本町では、このたびの「まち・ひと・しごと創生法」の立法に先駆けて、すでに移住定住対策や、子育て支援策を継続して実施してまいりました。これまでの実績を含め、基本目標として掲げている5つの分野によって、行政として講ずるべき地域課題を網羅していると考えております。その点で、総合計画との重複はありつつも、例えば、建設業における人材育成に対する支援、地産品の消費拡大、保育料無料化の検討、育児短時間勤務の推進、病児・病後保育の検討、幼児から高齢者までが互いに学び育つ生涯学習センターを活用した世代間交流の促進、子育てを通じた男女共同参画の推進支援、生きがい事業団（仮称）の設置、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の活用による事業等、新たな施策・事業を盛り込んでいます。今後、さらに、国の支援策等、新たな展開に対応し、適切な内容と時期についての判断を行いながら、さらに高い成果が見込まれる具体的な事業を拡充して取り組んでまいります。

.....

【意見8】

P53～54の現状と課題を詳細にチェックすべき、特に課題が大ざっぱすぎる。

【回答8】

総合戦略は、人口減少対策と地方創生に向けて、過疎地域自立支援計画など、各種計画との整合性を図りつつ、現状分析および課題設定を行っています。

また、人口ビジョンおよび総合戦略の記述については、地域が一体となって取り組むために必要な一定のご理解を戴くことを目的に、専門的用語は必要最小限にとどめ、平易な表現に留意しています。同様の理由から、特に数値データ等、一般的にイメージしにくい内容についても、必要最小限の表記にとどめております。

その上で、策定過程において根拠とした検討資料をもとに、求められる機会において行政としての説明責任を果たす考えです。

.....

【意見9】

町の総合戦略は当事者の町民がどう考え、意見、実感するとしています（P77）。

この戦略は町（行政）の範囲だけですので、地域の役割、団体の役割などがないままですので、この点はまったく不備です。

【回答9】

総合戦略は本町が行政として策定するものですが、総合戦略に求められる視点や基本的方向性、検証および改訂も含め、必要に応じて関係機関等への協力依頼および連携等について記載しております。ご指摘のとおり、行政の役割として関係機関との調整は必要不可欠であ

るという認識の上で、今後の具体的な事業展開や実施を進めてまいります。

・・

【意見 10】

CCRC（P73）は地域におけるコミュニケーション、対応する人材や行政負担を加味しなくてはならないと思います。

【回答 10】

内閣府において現在も検討段階にある日本型CCRCですが、現状で公表されている整備の方向性は、これまでに本町において実施済み、あるいは今後実施予定の施策によって、すでにその基本的要素が準備されていると考えております。

ご指摘のように、人口減少による弊害や人材確保が困難な地域の現状において、人材育成は重要な課題であると認識しております。その点から、CCRCの実現においては、必要不可欠である地域住民による応援体制によって、高度な経験や技能を有する人材が地域における様々な分野で助言や指導を担う存在となり、子どもから大人までの幅広い町民みなさまにおいては、多様な人材との交流から多くの学びを得られることが期待されます。

さらに、CCRCの経済波及効果は高く、北海道による試算では、2010年から2012年までの3年間に60歳の高齢者世帯が北海道に毎年1,000世帯が移住した場合、約6,174億円（1世帯当たり約2億円）の経済波及効果があるとされています（社会保障費などの公的負担は国・北海道・市町村合計で約1,119億円。消費による波及効果は1世帯あたり約1億4千万円、社会保障費による波及効果は1世帯あたり約6,483万円、国・北海道・市町村による社会保障などの公的負担は1世帯あたり約3,730万円）。初期投資が発生する最初の3年間に限っても、約1,073億円（社会保障費などの公的負担は約84億円）の経済波及効果となっています（1世帯あたり約3,600万円、社会保障費など公的負担は国・北海道・市町村合計で1世帯あたり約280万円）。

以上から、行政負担のみならず地域に存するあらゆる資源が有限であることは踏まえつつ、本町におけるCCRCの実現を困難にしている障壁を超える対策として、あらゆる可能性を探ることが求められていると考えています。

（高齢者世帯の移住による経済波及効果のデータ出展：北海道 「北海道への移住・交流促進に向けた意識調査」報告書【概要版】、平成21年12月）

・・

【意見 11】

今後についての検証委員会は本当の町民中心が必要と思いますし、地域別こん談会も大切です。

【回答 11】

総合戦略に対するご意見に向けた回答に重複しますが、成果の客観的評価と、住民のみなさんの実感をもとにした評価の双方をもとに、総合的に判断することが検証機関の役割として求められるため、検証機関の組織においては、この機能を十分に果たすために必要なご協力を各方面にいただくことを想定しています。

住民みなさんへのご説明や合意形成においては、人口ビジョンおよび総合戦略の策定主旨を踏まえ、議会をはじめとした説明機会に対し、行政としての説明責任を真摯に果たしてまいります。

.....

【意見 1 2】

もう少し詳細な事業に対して K P I 対象として下さい。

【回答 1 2】

内閣府による「地方版総合戦略策定の手引き」においては、地方自治体として求められる記載は施策までの段階です。

しかし、上士幌町総合戦略においては、行政として解決が困難であった人口減少問題という大きな地域課題に取り組む強い意志を示すために、現状において想定できる具体事業の記載を行っています。

また、「地方版総合戦略策定の手引き」では、地域課題解決に対する施策ごとに、実質の成果（アウトカム）としての重要業績評価指標（K P I）を設定することとあります。

人口減少の抑制や地方創生に対して一定の成果をもたらすには、分野間、施策間、事業間の連携による相乗効果が必要であり、行政の取組として具体の事業ごとに切り分けた指標を設定する場合、事業量（アウトプット）にならざるを得ない事例が散見されます。このような指標は、地域課題解決に対する実質の成果（アウトカム）を求める総合戦略策定の主旨に大きく外れると考えられます。

さらに、現状では地方自治体として実施困難な手法等が、今後、国等における政策展開によって可能となった場合に、具体の事業内容を改訂しつつ適切に対応することが必要であるため、重要業績評価指標（K P I）は、事業ごとではなく、施策に対して設けることがふさわしいと考えております。

.....

【意見 1 3】

上士幌の人口がどんどん減ってしまうと思うとすごく寂しい。

現在の上士幌には若い人達があまり住んでいないというのが現状なので、「婚活支援」や「婚姻率アップを見込んだ事業」が実施されれば私は賛成です。

【回答 1 3】

子どもを生み育てるために必要な家庭の形成に向け、広く出会いの機会を創出し、出生率の向上や地域における次世代育成の意識醸成に繋がることを目指し、総合戦略に「家庭形成に向けた出会いの機会創出支援」を実施予定事業として盛り込んでおります。

.....

【意見 1 4】

子どもを安心してうみ、育てられる町になってほしいと思います。

いちばんの理想は町内に産科の病院ができることですが、なかなかむずかしいと思います。

現在ほとんどの妊婦が（里帰り出産をしないなら）町内から帯広等の病院に車で行き（約 1 時間）、出産すると思いますが、初産や、早産傾向のある方はとても不安を持って日々すごしています。

そこで、「陣痛タクシー」の導入を強く希望します（都市部では多く導入されています）。安心して「出産の日」をむかえられる心強いものになると思います。「『安心して子どもをうめる町』上士幌」ということで大きなアピールになると思います。

【回答 1 4】

子どもを安心して産み、育てられるため、総合戦略に「地域医療を支えるための医療従事者等の確保」を実施予定事業として盛り込んでおります。

また、ご意見にあります「陣痛タクシー」の導入についてですが、本町では、平成21年2月1日より上士幌消防署において保健福祉課と連携をとり、いざという時の救急対応により安心して生活し出産を迎えていただける妊婦情報提供登録制度の事業を開始しております。

今後も妊娠・出産に関し、地域全体で支援を行う体制の充実強化と救急対応の迅速な搬送を図る取り組みをすすめてまいります。

.....

【意見15】

上士幌高校について

○地元中学からの進学率

事業目標の50%でも学年の半分にならないのではないのでしょうか？

学年の半数は地元中学から確保する目標設定はできないのでしょうか？（中学でクラス異動がないため、高校で多くの人とふれあうことができる機会があるというメリットはあると思いますが、あまりにも地元率が低いと感じます。）

【回答15】

本町からの上士幌高校への進学率は38%（H23～27平均）に留まっている状況です。このことから、進学率を50%以上とすることを当面（総合戦略の計画期間である5年間）の事業目標としたところです。現在、魅力ある選ばれる高校を目指して、上士幌高校振興策を更に効果的なものにしていくための見直しの検討をしているところであり、そのことを通して、地元の中学校からの進学者の増加に結び付けていくことを考えております。

.....

【意見16】

上士幌高校について

○実施予定事業について

① 町内小中学校との連携に関するものはないのでしょうか？

道立と町立の「カキネ」はあるのですが、施策のあり方で、縦割り排除が記載されています。頑張っていたきたい。

特に高校での部活動支援を考えておられるようですから、せっかく小・中と頑張ってきた生徒が、上高にその部活がありません・・・。

といったことがないよううまく連携をとってもらいたいです。

② キャリア教育とはなんのでしょうか？具体的な記載とすべきではないのでしょうか？

③ 下宿・寮は良い考えであると思う一方、実態として遠距離通学者は通学代援助がされているので、上高を選んでいるところもあると考えます。

どれだけ需要があるのかその必要性は十分検討が必要と考えます。

【回答16】

① 町内小中学校との連携に関するものとして、総合戦略に「幼児から高校まで一貫性のある教育プログラムの推進」を、また、課外活動の充実のため「少年団から高校までの課外活動の環境整備と指導者の確保」を実施予定事業として盛り込んでおり、連携は大変重要と認識しております。

高校の部活動については、町内小中学校の状況を踏まえた部の再編を上士幌高校で進めていただいているところであり、今後さらに部活動の小中高連携を進めていきたいと考えています。

- ② キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な意欲・態度や能力を育てていく教育」ということで理解しております。総合戦略に追記させていただきます。
- ③ ご意見のとおり、需要や必要性について十分調査を実施しながら検討してまいりたいと考えております。